

酒田大火から50年ー「今」につなぐ・伝えるー

佐藤 風花

山形県酒田市では2026年に酒田大火50周年を迎える。本論文では、大火と復興の歴史を振り返り、出火原因、消火活動や市民の行動、復興の理念と実際、その後の商店街の変化などを調査し、2016年の新潟県糸魚川市の大規模火災と比較しつつ、防災まちづくりとまちの活性化のために何が大切かについて考察した。研究方法として、文献、資料、インターネットを用いた調査、および大火を体験した市民や消火活動に携わった方へのインタビュー調査を実施した。

酒田大火では、一夜で約22.5ha、1744棟の商店街や住宅などが焼失した。大火後2年6ヶ月で復興を実現し、その迅速性と合意形成のあり方は「酒田方式」として評価され、その後の全国の災害復興のモデルとなった。復興計画では「防災都市づくり」を基本とし、「近代的な魅力ある商店街の形成」と「良好な住宅街の整備」を柱とする「ゆとりある緑と道路のまちづくり」を目指した。その一方で、将来的な車社会への移行などを十分に見据えることができず、国道7号バイパス拡幅によるドーナツ化現象や大型店進出で、大火前に大きな賑わいを見せていた商店街は衰退していった。また、消防力や消防士訓練の強化、消防署と消防団など消防組織間の協調活動体制の整備等、全国的な防災意識の向上や都市防災政策に多大な影響を与えている。

本研究では、比較検討の対象として糸魚川大規模火災を取り上げた。糸魚川市では、未来を担う子どもたちが誇れる町並みと、災害に強い安心・安全な暮らしの再生のための広場「キターレ」の建設、防災のための市民公園の整備などを行い、人々の憩いの場も増えている。

酒田大火の体験を記憶に留める世代は60代以上になりつつある。今後、酒田市では、大火と復興の教訓を語り継ぐための常設展示や、現地を実際に歩いて追体験し体験者からの話を聞く機会をつくるなど、火災の怖さを身近に感じてもらう取り組みが必要であろう。このような地道な活動によってこそ一人ひとりが啓発され、確実な火災予防につながっていくと考える。